

① 制度の概要

神奈川県が実施する自家消費型再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの導入支援制度です。脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電等の導入費用を最大3,000万円まで補助します。

企業の電力コスト削減とCO₂排出量削減を同時に実現でき、かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度を受けた場合は補助額が上乗せされるメリットがあります。

② 支援内容

□ 発電設備導入支援

発電出力1kW当たり8万円を補助

最大3,000万円

補助率：実費上限額

□ 蓄電システム併設支援

1kWh当たり5万円を補助（任意設置）

最大500万円

補助率：実費上限額

③ 対象となる設備

【発電設備（必須）】

- 太陽光発電（10kW以上）
- 風力発電（1kW以上）
- 水力発電（1,000kW以下）
- 地熱発電・バイオマス発電

【蓄電システム（任意）】

- 発電設備と併せて設置する定置用
- 発電電力の充放電が可能
- 未使用品または適格リユース品

④ 対象者

- 法人または青色申告個人事業者
- 安定的かつ健全な財政能力を有する者
- 神奈川県内に設備を設置する者
- 発電電力の50%以上を自家消費する者
- FIT・FIP制度の認定を受けない者

△ 補足事項

- 要件を満たしても審査があり必ずもらえるわけではありません。
- 採択後、改めて交付申請を行い事業開始となります。
- 原則、事業終了後の後払い（清算払い）です。
- 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。

⑤ 採択率向上のポイント

- 電力自家消費率50%以上の計画策定
- 脱炭素認証制度の事前取得検討
- 設備容量と消費電力の適正バランス
- 年度内完了可能な工事スケジュール
- 複数見積による適正価格の明示
- 環境価値の県内保持計画の明確化

⑥ 戦略的分析

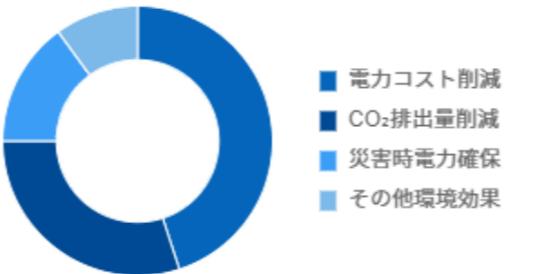
【経済効果の最大化】

- 電力コスト削減効果の定量化が重要
- 10年間のROI計算で投資効果明示
- 蓄電システム併設による効果向上
- 売電収入を諦める代償の明確化

【制度活用の最適化】

- 中小企業は上限額制約なし活用
- 認証制度で2万円/kWの追加補助
- リース・割賦での資金調達も対象
- 環境価値の戦略的活用計画立案

⑦ 再エネ導入効果分析



令和7年度想定導入効果
電力コスト削減が最大効果を創出

⑧ 活用事例と分野

業種分野	代表的な活用例
製造業	工場屋根への太陽光発電設備
物流業	倉庫・配送センターの自家消費
サービス業	店舗・オフィスの電力確保
農業	農業施設への小規模風力発電

⑨ 専門家活用のススメ

- 小企業診断士：事業計画策定・ROI分析
- 電気主任技術者：設備設計・系統連系
- 行政書士：申請書類作成・手続支援

⑩ 必要書類とチェックポイント

このレポートは生成AIにて作成されています【2025/12/10作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書	<ul style="list-style-type: none">□ 設備容量と自家消費率の整合性□ 年度内完了の工事スケジュール□ 補助額計算の正確性確認
事業計画書	<ul style="list-style-type: none">□ 発電電力の消費計画詳細□ 環境価値の取扱い方針□ 設備の維持管理計画
見積書・仕様書	<ul style="list-style-type: none">□ 設備の詳細仕様と価格内訳□ 工事費込みの総額明示□ 保証・メンテナンス条件
財務関係書類	<ul style="list-style-type: none">□ 直近2期の決算書□ 税務申告書の写し□ 財政能力証明資料

⑪ 申請スケジュール

事前準備期間

- ・設備設計と見積取得に2~3ヶ月
- ・財務書類・計画書準備に1ヶ月

公募期間

2025年4月25日（金）～2026年2月27日（木）

- ・期間内でも予算額に達した時点で終了する可能性あり。
- ・早期申請が採択確率向上に有効

審査期間

申請後1~2ヶ月程度（予定）

交付決定通知

- 審査完了後順次
- ・交付決定後に工事着手可能

事業実施・完了

- 交付決定～年度内完了
- ・実績報告書提出後に補助金交付

⑫ 問い合わせ

制度詳細 <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/images/jikashouhi.html>
詳細な手続きや公募要項は必ず制度詳細ページをご確認ください。

お問い合わせ 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金審査事務局

電話：050-2030-2713

受付時間：月曜日～金曜日 9時～17時